

今冬の電力需給見通しと節電の呼びかけ等の方向性について（案）

平成 24 年 10 月
関西広域連合エネルギー検討会

1. 基本的な考え方

- 国は、政府の需給検証委員会で精査した上で、11月初旬を目途に、節電要請の必要性や数値目標等について判断する予定。
- これらを踏まえ、関西広域連合としては、需給見通しの検証を行った上で、節電が必要となった場合の節電要請については、昨冬・今夏と同様に、国や関西電力と整合を図る。

【参考1】国の検討項目とスケジュール

- 10月12日（金） 第1回需給検証委員会
・今冬の需給見通しの概観把握
- 10月19日（金） 第2回需給検証委員会
・今冬の需給見通しの整理・検証
- 10月24日（水） 第3回需給検証委員会
・今冬の需給見通しと需給関連施策のまとめ
- 10月末～11月初旬 エネルギー環境会議・電力需給検討会合で「今冬の需給対策」を決定

【参考2】想定される節電要請内容

- 関西電力管内では、節電効果を見込めば予備率3%を確保できる見通しであることから、従来の需給検証委員会における整理に照らすと、国の節電要請は、数値目標を定めない一般的な節電要請となる見込み。

2. 電力需給見通し等の検証について

- 国の検証の状況も踏まえながら、需要・供給について、今夏や昨冬と変わる部分を中心に、専門家の意見も聞いてとりまとめる。

3. 節電・省エネの呼びかけ

- 今冬の節電要請が、数値目標を定めない要請となる場合でも、電力需給見通しにおいて、定着している節電として、昨冬以上の節電効果を見込んでいる。
- このため、府県市の広報紙やHPの活用等により、節電・省エネの呼びかけを行う。
(内容)
 - ・定着している節電について、継続した取り組みを呼びかけ
 - ・中長期的な視点で、今後も節電効果が続くもの、例えば、省エネ家電・機器の入れ替えや住宅・建物の断熱化等を呼びかけ